

## 鹿島臨海鉄道株式会社

[法人の概要]

平成26年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 上子 道雄(非常勤)	県所管部課	企画部企画課	
所在地	東茨城郡大洗町桜道301	電話番号	029-267-5200	
ホームページURL	<a href="http://www.rintetsu.co.jp/">http://www.rintetsu.co.jp/</a>	E-mailアドレス	email@rintetsu.co.jp	
資本金(基本財産)	1,226,000	千円	設立年月日	昭和44年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	日本貨物鉄道株式会社	460,000	37.5%
	2	茨城県	350,000	28.5%
	3	新日鐵住金株式会社	60,000	4.9%
	4	三菱化学株式会社	54,800	4.5%
	5	全国農業協同組合連合会	36,000	2.9%
	その他	昭和産業株式会社など18	265,200	21.6%
設立目的	鹿島臨海工業地帯の生産品及び原料の輸送を主たる目標として、日本国有鉄道、茨城県及び進出企業の共同出資により、昭和44年4月1日に設立した。 その後、かねて建設中の国鉄鹿島線水戸駅～北鹿島駅間を国鉄(現JR東日本)に代わって、当社が経営することになり、昭和60年3月14日から大洗鹿島線として旅客営業を開始した。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	内 容	
事業1	旅客運輸事業	657,084	789,862	838,968	大洗鹿島線として、JR水戸駅から鹿島サッカースタジアム駅間の53.0キロメートルとJR鹿島神宮駅までの3.2キロメートルの直通乗り入れを合せ、計56.2キロメートルの旅客鉄道事業のほか、駅売店の運営、施設賃貸などの関連事業を実施している。
	全体事業に占める割合	69.9%	71.4%	71.3%	
事業2	貨物運輸事業	282,779	316,266	337,010	鹿島臨港線として、鹿島サッカースタジアム駅と当社奥野谷浜駅間を結ぶ19.2キロメートルの貨物鉄道事業を実施している。コンテナ貨物の輸送を中心に、鹿島臨海工業地帯の輸送動脈として、地域の経済発展に寄与している。
	全体事業に占める割合	30.1%	28.6%	28.7%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1～3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		939,863	1,106,128	1,175,978	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

## &lt; 鹿島臨海鉄道株式会社 から県民のみなさまへ &gt;

旅客営業につきましては、沿線人口の減少、高齢化、マイカー利用へのシフトなど、依然として当社を取り巻く経営環境は厳しい状況であります。旅客サービスの向上に一層努めるとともに、お客さまのニーズに合った利用促進や沿線地域との各種連携の強化により増収施策をより一層推進してまいります。

貨物営業につきましては、荷主へのアプローチの強化、ソリューション活動の深度化、JR貨物及び通運事業者との共同営業やローラーセールスの促進により、既存荷主の増送や新規貨物の獲得に向けて邁進してまいります。

運輸収入が伸び悩むなかで、企業の継続的な発展を確保するため、老朽化した車両や施設の計画的な更新を計りながら、コスト意識を徹底し諸経費の圧縮に努めるなど、スリムで筋肉質な企業体質を作り上げてまいります。

大洗鹿島線、鹿島臨港線とも従前以上のご愛顧を賜りますよう是非ともよろしくお願い申し上げます。

平成27年2月 代表取締役副社長 宮本 満

[経営状況] 鹿島臨海鉄道株式会社

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	939,863	1,106,128	1,175,978	69,850	付帯収入増
	売上原価	985,241	1,019,349	1,073,329	53,980	仕入経費の増
	売上総損益金額	△ 45,378	86,779	102,649	15,870	
	販売費及び一般管理費	122,958	131,251	123,839	△ 7,412	要員減
	うち役員人件費(原価計上分含む)	35,314	35,362	35,407	45	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	608,564	626,830	636,295	9,465	退職引当繰入増
	営業損益金額	△ 168,336	△ 44,472	△ 21,190	23,282	付帯収入増
	営業外収益	43,783	29,734	30,930	1,196	
	営業外費用	2,132	2,004	1,897	△ 107	
	経常損益金額	△ 126,685	△ 16,742	7,843	24,585	
	特別利益	1,201,948	40,907	228,249	187,342	補助受入
	特別損失	1,007,823	18,883	213,560	194,677	圧縮記帳
	法人税・住民税・事業税	△ 1,060	5,520	3,104	△ 2,416	
当期純損益金額	68,500	△ 238	19,428	19,666		
貸借対照表	資産	5,162,613	4,192,746	4,380,264	187,518	
	流動資産	2,373,723	1,094,936	1,046,701	△ 48,235	運用資金を長期へ
	固定資産	2,788,890	3,097,810	3,333,563	235,753	補助事業による投資増
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	2,089,955	1,112,028	1,279,055	167,027	
	流動負債	1,274,256	278,209	580,126	301,917	未払金増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	815,699	833,819	698,929	△ 134,890	退職引当取崩
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	3,072,658	3,080,718	3,101,209	20,491	
資本金	1,226,000	1,226,000	1,226,000	0		
利益剰余金等	1,846,658	1,854,718	1,875,209	20,491		
県財政関与状況	補助金	931,730	15,891	147,478	131,587	
	委託料	3,570	7,600	0	△ 7,600	活性化事業の終了
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合 計	935,300	23,491	147,478	123,987	
	財政的関与の割合(%)	99.5%	2.1%	12.5%	10.4	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合 計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減P	備 考
人件費比率	人件費/売上高	68.5%	59.9%	57.1%	△ 2.7	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	13.1%	11.9%	10.5%	△ 1.3	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	2.2%	0.0%	0.6%	0.6	
総資産回転率	売上高/総資産	0.2	0.3	0.3	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	-13.5%	-1.5%	0.7%	2.2	
流動比率	流動資産/流動負債	186.3%	393.6%	180.4%	△ 213.1	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成24年			平成25年			平成26年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	6	0	2	6	0	2	6	0	2	0	
	非常勤理事・監事	15	3	0	15	3	0	14	3	0	△ 1	
	計	21	3	2	21	3	2	20	3	2	△ 1	
職員	管理職	12	1	0	13	1	0	12	1	0	△ 1	
	一般職	80	0	0	79	0	0	74	0	0	△ 5	
	嘱託・臨時職員等	23	/	/	23	/	/	26	/	/	3	
	計	115	1	0	115	1	0	112	1	0	△ 3	
当期	プロパー職員平均勤続年数	18.7年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			13	23	28	21	1	86	41.4歳	4,488.7千円		
											プロパー職員平均給与(年額)	
											5,377.0千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	13	20	65%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	19	20	95%
財務健全性	9	17	19	89%
合計	47	84	99	85%

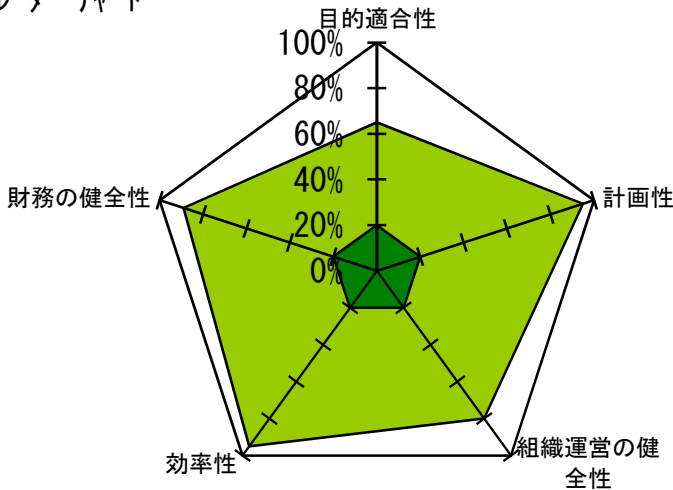
企業会計用

鹿島臨海鉄道株式会社

警戒指標

--

経営評価  
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>鉄道会社として、安全で定時制のある大量輸送を確保してきた。少子高齢化やモータリゼーションの進展など、沿線の輸送需要の減少は否めないが、今後も地域住民や鹿島臨海工業地帯の荷主の足として、さらに地域の活性化のために線区外住民を沿線地域に誘客する公共交通機関として、地域の発展に貢献していくこととする。</p>	<p>毎年度経営計画を策定し、全従業員に周知しながら、各種営業施策等に計画的に取り組んでいる。また、3カ年の「中期経営計画」を策定し、毎年進捗状況の管理を行うことにより、社会や経済の変化に対応した経営を計画的に推進していくこととする。</p>	<p>平成25年にコンプライアンス規程を設けて、組織の内部管理体制を適切に整備した。また、平成26年度より経営改革会議を設置し、収入の拡大とスリムで効率的な事業運営体制の構築及び必要なローリング計画を策定し実施していくなど、組織の運営は健全に行われている。</p>	<p>乗務員行路の効率化等による要員削減策など、各業務の効率的な執行に努めるとともに、他の交通機関との連携を深めて輸送の効率性を高めていく。また、貨物輸送の効率性を高めるため、鹿島臨海工業地帯の各企業等へのローラーセールス活動を強化していくこととする。</p>	<p>旅客・貨物とも最大限の収入確保を目指すほか、新しい収入の柱を検討・実施していくが、構造的減収傾向の中、黒字体質を目指すため、多能職化による業務効率化、人件費の削減など業務全体を大胆に見直し、安定的に経常黒字を出せるスリムで効率的な組織体制づくりを行う。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>旅客部門については、沿線人口の減少や少子高齢化の影響により、輸送人員は依然として減少傾向にあるが、駅からハイキングなど沿線イベントとのタイアップやPR、ワイン列車などイベント列車の運行、Jリーグ観戦客の誘致など、種々の増収策を引き続き実施し、地域への浸透と収入の確保に努める。また、鹿島サッカースタジアム駅の常時停車化、車体広告の売り込み強化、オリジナルグッズ等新たな収益源の企画開発等を検討・実施し、収入の拡大を図る。</p> <p>貨物部門については、ソリューション活動の深度化やローラーセールスの展開など、既存荷主の利用拡大、新規荷主の更なる獲得に向け、子会社である鹿島臨海通運とともに新たな営業活動を強力に展開する。また、今後トラック不足等の影響により、ますます鉄道輸送へのニーズが高まる事が期待されるため、列車輸送力の確保・拡大に努めて行く。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
同法人の行っている鉄道事業は、沿線住民の生活や地域経済に不可欠な輸送手段となっており、当初の設立目的と適合している。	3カ年の「中期経営計画」を策定して、経営方針を計画に反映させるとともに、毎年度策定する「経営計画」において、目標の見直しや進捗管理を行うなど、計画的に経営が行われている。	鉄道事業法に基づく安全管理規定を制定し輸送の安全確保に関する責任者を明確化するとともに、コンプライアンス規定等を設けるなど、組織の内部管理体制は適切に整備されている。	効率的な運行体制による要員削減、除草作業等の外部委託の廃止など経費縮減に取り組むとともに、駅構内や車両に広告スペースを設置し収入確保を図るなど、経営資源を有効活用している。	平成25年度決算において、経常収支は8百万円となり、4期ぶりに黒字となったものの、営業収支は△21百万円と赤字が継続しており、一層の改善を図る必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>鉄道事業については、今後も厳しい経営状態が続く見通しであることから、県は改革工程表に基づく収支改善の取組みを指導していく。また、特に旅客輸送に対しては、沿線市町と連携し、「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」を通じた利用促進支援や、国制度を活用した安全輸送設備整備支援についての検討を進めていく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H23実績	H24実績	H25目標値	H25実績	達成度(%)	H26目標値	
経営目標	事業成果	1 旅客輸送量	千人	1,856	2,148	2,201	2,180	99.0%	2,170
		2 貨物輸送量	千トン	198	233	247	260	100.0%	261
	健全性	1 営業利益(H24に対する増加額)	千円	-168,336	0	592	23,283	100.0%	2,844
		2 流動比率	%	186.0%	393.6%	200.0%	180.4%	90.2%	200%
	効率性	1 社員一人当たりの営業利益(H24に対する増加額)	千円	1,573	0	6	214	100.0%	8
		2 社員一人当たりの売上高	千円	8,783	10,636	10,661	11,879	100.0%	11,789
平均目標達成度							98.2%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する等	
総合的所見等	<p>旅客運輸事業については、各種増収策の実施、消費税増税の駆け込み需要などにより売上高の増収を確保したが、依然として経常損失を計上する厳しい状況が続いている。</p> <p>旅客運輸事業は、少子高齢化が進む中で、沿線地域の人々の暮らしを支える重要な公共交通機関と位置づけられるため、法人の自助努力を前提に、沿線市町からの支援体制を構築することが求められる。</p> <p>貨物運輸事業については、景気拡大によるトラック不足の代替需要もあり、売上高の増収を確保し、経常利益も増益となった。引き続き、競争力向上に努められたい。</p> <p>なお、老朽化が進む鉄道施設や車両については、計画的な修繕・更新に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>収支改善を図るため、引き続き、各種増収策の実施、経費節減の徹底を指導していく。</p> <p>一方で、大洗鹿島線に関しては鉄道施設の老朽化対策、車両更新に多額の費用が見込まれることから、沿線市町との協議により策定した設備投資計画に基づき、必要な支援を行っていく。</p> <p>また、鹿島臨港線に関しては、貨物輸送の更なる営業力の強化を図るよう指導していく。</p>				